

株価指数連動型投資信託受益証券（ETF）決算短信

< 第 2 期（平成 15 年 7 月 8 日決算） >

フ ァ ン ド 名：上場インデックスファンド 2 2 5

連動対象株価指数：日経平均株価

上 場 取 引 所：東京証券取引所

コ ー ド 番 号：1 3 3 0

売 買 単 位：10 口

投資信託委託業者名：日興アセットマネジメント株式会社

本 社 所 在 地：東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 3 号

問 合 わ せ 先：ファンド管理部 副部長 瀬藤 聡 TEL (03) 5157 - 6194

1. ファンドの運用状況

(1) 資産内訳

	平成 14 年 7 月 8 日現在		平成 15 年 7 月 8 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	90,214	99.8	103,169	99.8
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	187	0.2	153	0.2
合計（純資産）	90,401	100.0	103,322	100.0

(2) 設定・交換実績

	平成 14 年 7 月 8 日現在	平成 15 年 7 月 8 日現在
	口 数	口 数
	千口	千口
前計算期間未発行済口数	0	8,391
設定口数	10,164	4,665
交換口数	1,773	2,636
当計算期間未発行済口数（ + - ）	8,391	10,420

(3) 基準価額

	平成 14 年 7 月 8 日現在	平成 15 年 7 月 8 日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産	90,956	104,361
負 債	555	1,039
純資産（ - ）	90,401	103,322
	千口	千口
当計算期間未発行済口数	8,391	10,420
	円	円
10 口当たり基準価額（ / ）	107,730	99,150

(4) 分配金

	平成 14 年 7 月 8 日	平成 15 年 7 月 8 日
	円	円
10 口当たり分配金	405	677

2. 当計算期間の運用状況

ポートフォリオ

当ファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目標とするファンドです。

日経平均株価採用銘柄に投資し、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を日経平均株価における個別銘柄の株数の構成比率に維持するとともに、株式と株価指数先物を合わせた実質の株式組入比率を 100%程度で推移させて、日経平均株価との連動性を維持するよう努めました。尚、期中における日経平均株価採用銘柄の入替などに際しては、連動性を損なわないよう対象銘柄の売買を実施しました。

(当期中における日経平均株価採用銘柄の入替)

	除外銘柄	新規採用銘柄
2002年9月	フジタ ジャパンエナジー 川崎製鉄 NKK 松下通信工業 日本航空	三井トラスト・ホールディングス トレンドマイクロ オリンパス光学工業 伊勢丹 新日鉱ホールディングス JFEホールディングス
2002年10月	極洋 飛鳥建設	CSK 日本航空システム
2002年11月	三井住友銀行	-
2002年12月	-	三井住友フィナンシャルグループ
2003年3月	みずほホールディングス 日商岩井	みずほフィナンシャルグループ
2003年4月	-	ニチメン・日商岩井ホールディングス

基準価額の推移

< 期初と期末の比較 >

期初 10,773 円の基準価額は、期末に 9,982 円 70 銭 (収益分配金 67 円 70 銭含む) となりました。

< 下落要因 >

- ・不正会計疑惑を背景とする米国株式市場の下落
- ・デフレ進行に伴う金融システム不安や景気回復期待の後退
- ・イラク情勢及び新型肺炎 (SARS) への懸念

< 上昇要因 >

- ・企業業績の改善期待を背景とする米国株式市場の上昇
- ・大手銀行グループの実質国有化などによる金融システム不安の後退

< 期中の動き >

- ・景気回復期待の後退や金融システムへの不安などを背景とする株式市場の下落の影響を受け、期初 10,773 円の基準価額は 11 月中旬に 8,328 円まで値下がりしました。
- ・株式市場は、一旦反発したものの、イラク情勢への懸念や景況感の一層の悪化から軟調な展開となり、基準価額は 2003 年 4 月下旬に 7,669 円の期中安値となりました。
- ・政策対応への期待や米国株式市場の上昇などを背景とする株式市場の上昇を受け、基準価額は値上がりして期末は 9,982 円 70 銭 (収益分配金 67 円 70 銭含む) となりました。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2002.7.8	2002.7.9	2003.4.28	2003.7.8
10,773 円	10,964 円	7,669 円	9,982 円 70 銭

* 基準価額は 1 口当たりで表示しております。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額の騰落率は 7.3%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率 8.1%を 0.8%上回りました。

<主なプラス要因>

- ・株式配当金の受取り

<主なマイナス要因>

- ・信託報酬等の諸費用

当期の収益分配金

当ファンドの収益分配金は、配当等収益から諸経費を控除した金額を分配することを原則としています。当期は、10口当たり677円とさせていただきました。

3. 財務諸表

上場インデックスファンド225

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	期 別	第 1 期	第 2 期
		(平成14年7月8日現在)	(平成15年7月8日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
流 動 資 産			
コ	ル	・	ロ
			ン
		696,108,391	1,078,338,303
株		90,214,132,500	103,169,521,800
派	生	商	品
		評	価
		勘	定
		626,687	13,179,822
未	収	入	金
		-	74,439,880
未	収	配	当
		金	
		18,356,400	26,397,900
前	払	金	
		26,560,000	-
流	動	資	産
合	計		
		90,955,783,978	104,361,877,705
資	産	合	計
		90,955,783,978	104,361,877,705
負 債 の 部			
流 動 負 債			
派	生	商	品
		評	価
		勘	定
		9,856,604	-
前	受	金	
		-	82,090,000
未	払	金	
		20,524,962	-
未	払	収	益
		分	配
		金	
		339,842,830	705,467,376
未	払	受	託
		者	報
		酬	
		51,383,865	70,237,040
未	払	委	託
		者	報
		酬	
		113,793,521	155,525,139
そ	の	他	未
		払	費
		用	
		19,103,863	25,987,626
流	動	負	債
合	計		
		554,505,645	1,039,307,181
負	債	合	計
		554,505,645	1,039,307,181
純 資 産 の 部			
元 本			
元		本	
		103,270,264,567	128,245,007,351
欠	損	金	
剰	余	金	
期	末	欠	損
		金	
		12,868,986,234	24,922,436,827
(う	ち	分
		配	準
		備	積
		立	金
		18,861,929	27,148,567
(う	ち	当
		期	損
		失)
		9,517,758,737	(
欠	損	金	合
計			
		12,868,986,234	-
剰	余	金	合
計			
		-	24,922,436,827
純	資	産	合
計			
		90,401,278,333	103,322,570,524
負	債	・	純
		資	産
		合	計
		90,955,783,978	104,361,877,705

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第 1 期	第 2 期
		〔自平成13年7月9日〕 〔至平成14年7月8日〕	〔自平成14年7月9日〕 〔至平成15年7月8日〕
		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益			
受 取 配 当 金		541,620,900	961,945,350
受 取 利 息		5,398	6,564
有 価 証 券 売 買 等 損 益		9,906,815,790	6,450,976,731
派 生 商 品 取 引 等 損 益		30,352,294	56,706,294
そ の 他 収 益		1,359,710	3,600,171
営 業 収 益 合 計		9,333,477,488	5,428,718,352
営 業 費 用			
受 託 者 報 酬		51,383,865	70,237,040
委 託 者 報 酬		113,793,521	155,525,139
そ の 他 費 用		19,103,863	26,035,892
営 業 費 用 合 計		184,281,249	251,798,071
営 業 損 失		9,517,758,737	5,680,516,423
経 常 損 失		9,517,758,737	5,680,516,423
当 期 損 失 又 は 当 期 純 損 失		9,517,758,737	5,680,516,423
当期一部交換に伴う当期損失又は当期純損失分配額		-	-
期 首 剰 余 金 又 は 期 首 欠 損 金 ()		-	12,868,986,234
剰 余 金 増 加 額 又 は 欠 損 金 減 少 額		3,693,834,883	9,091,479,206
(当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		(3,693,834,883)	(9,091,479,206)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		(-)	(-)
剰 余 金 減 少 額 又 は 欠 損 金 増 加 額		6,705,219,550	14,758,946,000
(当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		(-)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		(6,705,219,550)	(14,758,946,000)
分 配 金		339,842,830	705,467,376
期 末 欠 損 金		12,868,986,234	24,922,436,827

重要な会計方針

項目	期 別	
	第 1 期 (自平成13年7月9日 至平成14年7月8日)	第 2 期 (自平成14年7月9日 至平成15年7月8日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭基準気配値段等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成14年7月8日現在)		第 2 期 (平成15年7月8日現在)													
1. 期首元本額	50,133,795,200円	1. 期首元本額	103,270,264,567円												
期中追加設定元本額	74,952,706,750円	期中追加設定元本額	57,417,939,290円												
期中交換元本額	21,816,237,383円	期中交換元本額	32,443,196,506円												
2. 担保資産		2. 元本の欠損													
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は24,922,436,827円であります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式</td> <td>88,400,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>88,400,000円</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	金額	株 式	88,400,000円	合 計	88,400,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式</td> <td>79,300,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>79,300,000円</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	金額	株 式	79,300,000円	合 計	79,300,000円
担保資産	金額														
株 式	88,400,000円														
合 計	88,400,000円														
担保資産	金額														
株 式	79,300,000円														
合 計	79,300,000円														
3. 担保資産		3. 担保資産													
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。													

(損益及び剰余金計算書関係)

第 1 期 (自平成13年7月9日 至平成14年7月8日)		第 2 期 (自平成14年7月9日 至平成15年7月8日)	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 当ファンドの配当等収益額	542,986,008円	A 当ファンドの配当等収益額	965,552,085円
B 分配準備積立金	0円	B 分配準備積立金	18,861,929円
C 配当等収益額合計 (A + B)	542,986,008円	C 配当等収益額合計 (A + B)	984,414,014円
D 経費	184,281,249円	D 経費	251,798,071円
E 収益分配可能額 (C - D)	358,704,759円	E 収益分配可能額 (C - D)	732,615,943円
F 収益分配金額	339,842,830円	F 収益分配金額	705,467,376円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F)	18,861,929円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F)	27,148,567円
H 口数	8,391,181口	H 口数	10,420,493口
I 一口当り分配額	40.50円	I 一口当り分配額	67.70円

(有価証券関係)

第1期 (自平成13年7月9日 至平成14年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	90,214,132,500	6,340,872,467
合 計	90,214,132,500	6,340,872,467

第2期 (自平成14年7月9日 至平成15年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	103,169,521,800	1,598,379,767
合 計	103,169,521,800	1,598,379,767

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

	第 1 期 〔 自 平成13年7月9日 至 平成14年7月8日 〕	第 2 期 〔 自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日 〕
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引は、内外の取引所における有価証券指数等先物取引、および有価証券オプション取引であります。	同左
取引の利用目的および取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規程に従って、運用部門が執行し、リスク管理部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位：円)

区分	種 類	第1期(平成14年7月8日現在)			第2期(平成15年7月8日現在)				
		契 約 額 等	時 価	評価損益	契 約 額 等	時 価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買 建	203,190,000	-	194,040,000	9,150,000	134,830,000	-	148,050,000	13,220,000
	合 計	203,190,000	-	194,040,000	9,150,000	134,830,000	-	148,050,000	13,220,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

第 1 期 〔 平成14年7月8日現在 〕		第 2 期 〔 平成15年7月8日現在 〕	
1口当たり純資産額	10,773円	1口当たり純資産額	9,915円